

四半期報告書

(第62期第3四半期)

株式会社 **ルネサスイーストーン**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社ルネサスイーストン

【英訳名】 RENESAS EASTON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 井 仁

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03—6275—0600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 村 松 永 偉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03—6275—0600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 村 松 永 偉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	64,180	58,818	84,697
経常利益 (百万円)	1,376	731	1,810
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,087	646	1,573
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,643	585	2,292
純資産額 (百万円)	20,741	23,267	22,999
総資産額 (百万円)	34,513	33,750	37,258
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	45.46	24.49	65.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.1	68.9	61.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	546	△59	2,046
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△42	△288	△66
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,581	△1,505	△696
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,442	3,967	5,854

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.33	5.72

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

会社名	仕入先	契約年月日	主要取扱商品	契約内容
当社	株式会社アドバンテスト	平成27年10月1日	電子計測器	代理店契約

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経済環境は、米国では雇用・所得環境の改善やガソリン安の恩恵等を背景に個人消費は底堅く景気の緩やかな拡大が続いております。欧州でも景気の緩やかな回復が続く一方で、中国は景気減速が続き、原油・資源安の影響を受けた新興国でも減速傾向が続きました。日本においては企業業績の改善が続き設備投資は限定的ながら増加傾向にあるものの、個人消費や輸出・生産に弱さがみられ景気は低調に推移しました。

半導体市場においては、2015年11月の世界半導体売上高は前年同月比3.0%減、前月比0.3%減となり、5ヵ月連続で前年同月を下回っております。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間は、品目別売上高では集積回路は自動車分野向けマイコン・リニアIC、産業分野向けロジックIC・リニアIC等を中心に減少し、前年同期比3,745百万円減(7.9%減)の43,369百万円、半導体素子はダイオード、トランジスタが産業・自動車・民生分野等を中心に減少し、同1,483百万円減(14.7%減)の8,583百万円、表示デバイスはアミューズメント・通信・産業分野等の増加により、同212百万円増(16.8%増)の1,478百万円、その他は光製品・EMSが産業分野向けに減少し、同345百万円減(6.0%減)の5,387百万円となりました。その結果、売上高は同5,361百万円減(8.4%減)の58,818百万円となりました。

損益面におきましては、営業利益は売上総利益の減少により、前年同期比601百万円減(46.4%減)の695百万円、経常利益は為替差益が減少したこと等により、同644百万円減(46.8%減)の731百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、連結子会社でありますRENASAS EASTON(SINGAPORE) PTE. LTD.での平成23年3月期に計上しました損害賠償金の戻入として、特別利益に損害賠償金戻入額132百万円を計上したことにより同440百万円減(40.5%減)の646百万円となりました。

(注) 当社グループは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであります。

連結業績の推移

(単位：百万円)

	平成27年3月期				平成28年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
売上高	21,012	21,473	21,693	20,516	19,743	19,996	19,078
営業利益	510	390	395	410	248	246	200
経常利益	473	434	468	433	253	268	209

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較し以下のとおりとなりました。

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて3,507百万円減少し33,750百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1,886百万円減少し、受取手形及び売掛金が1,331百万円減少したこと等によります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて3,776百万円減少し10,482百万円となりました。これは、主として買掛金が1,963百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が1,000百万円減少し、短期借入金が217百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて268百万円増加し23,267百万円となりました。これは、主として為替換算調整勘定が41百万円減少したものの、利益剰余金が329百万円増加したこと等によります。

これにより自己資本比率は68.9%となり、時価ベースの自己資本比率は35.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,886百万円減少し、3,967百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、59百万円(前年同期546百万円の増加)となりました。支出の主な内訳は、仕入債務の減少1,953百万円、賞与引当金の減少227百万円であり、収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益859百万円、売上債権の減少1,301百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、288百万円(前年同期42百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出257百万円、無形固定資産の取得による支出18百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1,505百万円(前年同期1,581百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,000百万円、配当金の支払額316百万円、短期借入金の減少183百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」についての重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における「対処すべき課題」への取り組みは、技術力の強化によるソリューションビジネスの推進を図るため、営業技術部門は新規商材を絡めたソリューション提案を推進し、L S I 開発部門は業務範囲を拡大し、商品の付加価値を向上させ、システム提案力を強化しております。また、新たに応用開発室を設け、拡販ツールを充実させる等ソリューション提案力を向上させ、デザイン-イン活動の促進を図っております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,426,800	26,426,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	26,426,800	26,426,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日	—	26,426,800	—	5,042	—	3,652

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,404,000	264,040	—
単元未満株式	普通株式 9,600	—	—
発行済株式総数	26,426,800	—	—
総株主の議決権	—	264,040	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が35株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ルネサスイーストン	東京都千代田区神田司町 二丁目1番地	13,200	—	13,200	0.05
計	—	13,200	—	13,200	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,814	3,927
受取手形及び売掛金	16,784	※ 15,452
有価証券	40	40
商品及び製品	10,133	9,934
仕掛品	2	5
繰延税金資産	256	208
その他	377	230
貸倒引当金	△3	-
流動資産合計	33,405	29,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,022	1,022
減価償却累計額	△702	△721
建物及び構築物（純額）	319	300
工具、器具及び備品	187	176
減価償却累計額	△153	△143
工具、器具及び備品（純額）	33	33
土地	1,266	1,266
リース資産	20	15
減価償却累計額	△12	△5
リース資産（純額）	7	10
有形固定資産合計	1,628	1,611
無形固定資産		
ソフトウェア	344	214
その他	14	16
無形固定資産合計	359	231
投資その他の資産		
投資有価証券	1,306	1,548
繰延税金資産	9	10
その他	570	569
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	1,866	2,107
固定資産合計	3,853	3,950
資産合計	37,258	33,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,053	7,089
短期借入金	2,254	2,037
1年内返済予定の長期借入金	1,000	-
未払法人税等	74	40
繰延税金負債	1	2
その他	1,306	744
流動負債合計	13,689	9,914
固定負債		
役員退職慰労引当金	0	0
退職給付に係る負債	237	233
繰延税金負債	122	121
その他	208	212
固定負債合計	569	568
負債合計	14,259	10,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,042	5,042
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	11,785	12,115
自己株式	△3	△3
株主資本合計	21,826	22,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397	390
為替換算調整勘定	757	716
退職給付に係る調整累計額	17	4
その他の包括利益累計額合計	1,173	1,111
純資産合計	22,999	23,267
負債純資産合計	37,258	33,750

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	64,180	58,818
売上原価	57,849	53,360
売上総利益	6,330	5,458
販売費及び一般管理費	5,033	4,763
営業利益	1,296	695
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	15	17
販売手数料	26	39
受取補償金	12	4
為替差益	53	-
その他	114	96
営業外収益合計	230	169
営業外費用		
支払利息	35	22
支払補償費	64	8
為替差損	-	63
その他	50	37
営業外費用合計	150	133
経常利益	1,376	731
特別利益		
損害賠償金戻入額	-	132
特別利益合計	-	132
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	4
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	1,376	859
法人税、住民税及び事業税	206	155
法人税等調整額	82	56
法人税等合計	289	212
四半期純利益	1,087	646
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,087	646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	△6
為替換算調整勘定	389	△41
退職給付に係る調整額	△8	△13
その他の包括利益合計	556	△61
四半期包括利益	1,643	585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,643	585

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,376	859
減価償却費	194	182
有形固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△172	△227
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20	△23
支払利息	35	22
受取利息及び受取配当金	△23	△29
損害賠償金戻入額	—	△132
売上債権の増減額(△は増加)	234	1,301
たな卸資産の増減額(△は増加)	992	177
その他の流動資産の増減額(△は増加)	285	152
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,946	△1,953
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△87	△186
その他	△72	7
小計	795	151
利息及び配当金の受取額	23	29
利息の支払額	△35	△24
損害賠償金の支払額	△11	△14
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△225	△203
営業活動によるキャッシュ・フロー	546	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△56	△257
投資有価証券の売却による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△35	△12
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△50	△18
会員権の取得による支出	△1	—
会員権の売却による収入	1	—
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,676	△183
長期借入金の返済による支出	△3,000	△1,000
リース債務の返済による支出	△6	△4
配当金の支払額	△239	△316
自己株式の取得による支出	△0	—
その他	△13	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,581	△1,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	297	△32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△781	△1,886
現金及び現金同等物の期首残高	4,223	5,854
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,442	※ 3,967

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	—	29百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	3,401百万円	3,927百万円
有価証券(キャッシュ・リザーブ・ファンド)	40百万円	40百万円
現金及び現金同等物	3,442百万円	3,967百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	239	10	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	316	12	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には東証一部指定記念配当2円を含んでおります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	45円46銭	24円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,087	646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,087	646
普通株式の期中平均株式数(株)	23,915,973	26,413,565

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社ルネサスイーストン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサスイーストンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルネサスイーストン及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【会社名】 株式会社ルネサスイーストン

【英訳名】 RENESAS EASTON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 井 仁

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長石井仁は、当社の第62期第3四半期（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。